

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年12月27日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部

【英訳名】 FUKUOKASUNLAKE GOLFCLUB. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 直 樹

【本店の所在の場所】 福岡県みやま市高田町上楠田1519番地 2

【電話番号】 0944 22 3309

【事務連絡者氏名】 支配人 角 充 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県みやま市高田町上楠田1519番地 2

【電話番号】 0944 22 3309

【事務連絡者氏名】 支配人 角 充 一 郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	164,105	165,662	158,050	346,237	345,909
経常利益又は経常損失 (千円)	24,003	6,301	10,430	24,268	685
中間(当期)純損失 (千円)	24,094	6,392	19,673	24,450	484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数 (株)	810	810	1,691	810	810
純資産額 (千円)	1,580,787	1,574,038	2,540,432	1,580,431	1,579,946
総資産額 (千円)	2,944,711	2,936,662	2,908,235	2,952,236	2,941,249
1株当たり純資産額 (円)	1,951,589.33	1,943,257.83	1,502,325.71	1,951,149.61	1,950,551.23
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	29,746.13	7,891.77	17,748.35	30,185.85	598.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	53.6	87.4	53.5	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,235	13,421	7,777	22,726	50,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		7,185	6,989	1,200	15,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		4,023	11,144	28,079	9,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	22,827	20,722	33,557	18,510	43,914
従業員数 (人)	43	43	41	44	43

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 当社は関連会社がありませんので、関連会社に対して持分法を適用した場合の投資利益の記載は行っていません。
4 第13期中以外の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	41
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における当ゴルフ場の来場者数は、7月の豪雨及び8月の猛暑、また、長引くデフレ不況に加え、消費税の大幅増税の決定などによる景気悪化による個人消費の冷え込みで減少し厳しい経営環境にあります。

この様な状況の中で、当中間会計期間の営業収益は前中間会計期間と比べ、7,611千円減(4.6%減)の158,050千円となりました。

経費の節減に努めたものの、営業収益の減少により営業損失3,531千円(前年同期の営業利益5,189千円)となり、支払利息等を含めた経常損失は10,430千円(前年同期の経常損失6,301千円)となりました。

以上の結果、中間純損失は、19,673千円(前年同期の中間純損失6,392千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純損失が19,185千円(前年同期の税引前中間純損失6,301千円)となりましたが、前中間会計期間末比12,834千円増加し、当中間会計期間末は33,557千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間純損失が19,185千円と前中間会計期間比12,883千円の増加により前中間会計期間比5,644千円減少し、7,777千円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を行ないましたが、前中間会計期間比196千円増加し6,989千円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が200,160千円、長期借入れによる収入が250,000千円ありましたが、長期借入金返済による支出が455,600千円あったため、前中間会計期間比7,121千円減少し11,144千円の資金流出となりました。

2 【収容能力と収容実績及び収入実績】

収容能力

1日当たりの収容能力は、240名であります。

収容実績

来場者の実績は、以下のとおりであります。

区分		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
会員	来場者数	6,775名	3.2
	1日当たり平均	37名	2.6
	比率	36.2%	-
ビジター	来場者数	11,957名	4.6
	1日当たり平均	66名	4.3
	比率	63.8%	-
合計	来場者数	18,732名	4.1
	1日当たり平均	103名	3.7
	比率	100%	-

(注) 1 1日当たり平均は、開場日数181日に基づき算出しております。

2 当社の会員権は、無記名回数券登録制を採用しておりますので、回数券利用の来場者は会員来場者数に含めております。

収入実績

当中間会計期間の収入実績は、以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
プレイ収入 (千円)	120,012	5.0
食堂収入 (千円)	26,376	2.2
売店収入 (千円)	5,100	22.2
茶屋収入 (千円)	2,202	19.9
入会金収入 (千円)	-	-
その他 (千円)	4,358	40.9
合計 (千円)	158,050	4.6

3 【対処すべき課題】

営業利益及び経常利益改善の為、来場者増加による売上の増加及び販売管理費の節減に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおける将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象及びキャッシュ・フローに関する重要な事項について、長期借入金及び社債権者である金融機関から社債全額及び当該長期借入金全額を当社代表取締役会長の西直樹に譲渡しました。その後、平成24年7月31日に当該社債に付された新株予約権の全ての行使により社債を消滅させるとともに、第三者割当増資による資金を長期借入金の弁済に充てる事により長期借入金の圧縮を行いました。

これにより、当社の1,233,000千円の有利子負債は当中間期末現在247,400千円まで圧縮されました。その結果、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスクにおける将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象及びキャッシュ・フローに関する重要な事項に記載したリスクはなくなりました。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって重要な影響を及ぼす会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積もることは困難と判断し、繰延税金資産は計上していません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、29億8百万円となり、前事業年度末に比べて33百万円減少（1.1%減）しましたが、その主な要因は、減価償却費27百万円による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、3億67百万円となり前事業年度末に比べて993百万円減少（73.0%減）しましたが、その主な要因は、4「事業等のリスク」(1)に記載のとおり、それぞれ社債780,000千円、長期借入金205,600千円の減少によるものであります。

自己資本は、25億40百万円となり、前事業年度末に比べて960百万円増加（60.8%増）しました。

その主な要因は、4「事業等のリスク」(1)に記載のとおり、それぞれ社債が株式に転換されたことにより780,000千円、新株の発行により200,160千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要」「(1) 業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の分析

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等について計画中のものはありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500
計	2,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,691	1,691	非上場・非登録	(注) 1、2、3
計	1,691	1,691		

(注) 1 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

第8条当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 議決権の行使について制限のない株式です。

3 単元株制度を採用しておりません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日 (注)1	325	1,135	390,000	486,000	390,000	1,314,000
平成24年7月31日 (注)2	556	1,691	100,080	586,080	100,080	1,414,080
平成24年7月31日 (注)3 (注)4		1,691	490,080	96,000	490,080	924,000

- (注)1 第一回転換社債型新株予約権付社債325個の株式転換により、発行済株式総数が325株、資本金が390,000千円及び資本準備金が390,000千円増加しております。
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議による第三者割当増資により、発行済株式総数が556株、資本金が100,080千円及び資本準備金が100,080千円増加しております。
- 3 資本金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を490,080千円減資し、欠損30,765千円を補填し、残高459,314千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。
- 4 資本準備金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を490,080千円減資し、その全額をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西直樹	佐賀県佐賀市	881	52.10
株式会社香椎造園	福岡県福岡市東区唐原一丁目2番1号	110	6.51
古賀大	福岡県久留米市	25	1.48
財津重美	福岡県福岡市	20	1.18
財津喜代美	福岡県福岡市	20	1.18
財津悦子	福岡県福岡市	10	0.59
財津大地	福岡県福岡市	10	0.59
財津亜里沙	福岡県福岡市	10	0.59
財津羅奈	福岡県福岡市	10	0.59
財津俊介	東京都足立区	10	0.59
ブリヂストングリーンランド スケープ株式会社	福岡県甘木市大字小田2011番地	4	0.24
計		1,110	65.64

(注) 1 西直樹氏の所有株式は、第一回転換社債型新株予約権付社債325個を平成24年7月31日に株式に転換することにより325株を取得し、また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議による第三者割当増資により556株を取得したことによるものであり、新たに同氏が主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,691	1,691	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,691		
総株主の議決権		1,691	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人有明による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,914	33,557
売掛金	7,155	6,216
たな卸資産	4,581	4,394
その他	4,484	3,032
流動資産合計	60,135	47,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 360,398	² 356,730
構築物（純額）	386,545	377,383
コース勘定	482,108	482,128
土地	² 1,599,520	² 1,599,520
リース資産（純額）	24,422	18,924
その他（純額）	27,968	26,176
有形固定資産合計	¹ 2,880,964	¹ 2,860,864
無形固定資産		
電話加入権	150	150
無形固定資産合計	150	150
投資その他の資産		
差入保証金	-	20
投資その他の資産合計	-	20
固定資産合計	2,881,114	2,861,034
資産合計	2,941,249	2,908,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,184	2,636
1年内償還予定の社債	² 21,600	² -
未払金	10,217	12,956
未払法人税等	977	488
賞与引当金	1,122	818
その他	³ 21,011	³ 18,598
流動負債合計	59,114	35,498
固定負債		
社債	² 758,400	² -
長期借入金	² 453,000	² 247,400
長期預り金	57,960	57,960
リース債務	25,483	19,779
退職給付引当金	7,345	7,164
固定負債合計	1,302,189	332,304
負債合計	1,361,303	367,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
資本準備金	924,000	924,000
その他資本剰余金	590,712	1,540,106
資本剰余金合計	1,514,712	2,464,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,765	19,673
利益剰余金合計	30,765	19,673
株主資本合計	1,579,946	2,540,432
純資産合計	1,579,946	2,540,432
負債純資産合計	2,941,249	2,908,235

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	165,662	158,050
営業原価	20,708	18,885
売上総利益	144,953	139,164
販売費及び一般管理費	139,763	142,696
営業利益又は営業損失()	5,189	3,531
営業外収益	¹ 102	¹ 841
営業外費用	² 11,593	² 7,740
経常損失()	6,301	10,430
特別損失	-	⁴ 8,754
税引前中間純損失()	6,301	19,185
法人税、住民税及び事業税	91	488
法人税等合計	91	488
中間純損失()	6,392	19,673

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,000	96,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	490,080
減資	-	490,080
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	96,000	96,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	924,000	924,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	490,080
減資	-	490,080
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	924,000	924,000
その他資本剰余金		
当期首残高	590,712	590,712
当中間期変動額		
減資	-	980,160
欠損填補	-	30,765
当中間期変動額合計	-	949,394
当中間期末残高	590,712	1,540,106
資本剰余金合計		
当期首残高	1,514,712	1,514,712
当中間期変動額		
新株の発行	-	490,080
減資	-	490,080
欠損填補	-	30,765
当中間期変動額合計	-	949,394
当中間期末残高	1,514,712	2,464,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,281	30,765
当中間期変動額		
欠損填補	-	30,765
中間純損失()	6,392	19,673
当中間期変動額合計	6,392	11,092
当中間期末残高	36,673	19,673
利益剰余金合計		
当期首残高	30,281	30,765
当中間期変動額		
欠損填補	-	30,765
中間純損失()	6,392	19,673
当中間期変動額合計	6,392	11,092
当中間期末残高	36,673	19,673

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,580,431	1,579,946
当中間期変動額		
新株の発行	-	980,160
中間純損失()	6,392	19,673
当中間期変動額合計	6,392	960,486
当中間期末残高	1,574,038	2,540,432
純資産合計		
当期首残高	1,580,431	1,579,946
当中間期変動額		
新株の発行	-	980,160
中間純損失()	6,392	19,673
当中間期変動額合計	6,392	960,486
当中間期末残高	1,574,038	2,540,432

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	6,301	19,185
減価償却費	26,179	27,089
賞与引当金の増減額(は減少)	9	304
退職給付引当金の増減額(は減少)	283	181
受取利息	3	9
支払利息及び社債利息	10,601	7,549
売上債権の増減額(は増加)	1,169	939
たな卸資産の増減額(は増加)	411	187
仕入債務の増減額(は減少)	1,260	1,548
未払金の増減額(は減少)	11,037	2,738
その他	28	981
小計	17,666	16,294
利息の受取額	3	9
利息の支払額	4,065	7,549
法人税等の支払額	182	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,421	7,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,185	6,969
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,185	6,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	455,600
長期借入れによる収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	4,023	5,704
株式の発行による収入	-	200,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,023	11,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,212	10,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,510	43,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,722	33,557

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>商品、貯蔵品 総平均法</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 10～50年 機械装置 17年</p>
4 引当金の計上基準	<p>(2) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率法に基づき、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、貸倒の実績がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合による期末要支給額)の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 383,454千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 410,546千円
2 担保提供資産 社債780,000千円(うち1年以内償還予定の社債21,600千円)及び設備資金借入金(長期借入金453,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保提供資産 設備資金借入金(長期借入金247,400千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物 326,195千円 (帳簿価額)	建物 320,785千円 (帳簿価額)
土地 1,599,520千円 (")	土地 1,599,520千円 (")
計 1,925,716千円 (帳簿価額)	計 1,920,306千円 (帳簿価額)
	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,088千円 社債利息 6,513千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,221千円 社債利息 4,327千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 26,179千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 27,089千円
	4 特別損失 社債等整理損失 8,754千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810	-	-	810

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810	881	-	1,691

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 20,722千円	現金及び預金 33,557千円
現金及び現金同等物 20,722千円	現金及び現金同等物 33,557千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ゴルフカートであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(2)	時 価 (2)	差 額
現金及び預金	43,914千円	43,914千円	-
社債(1)	(780,000千円)	(780,000千円)	-
長期借入金	(453,000千円)	(453,000千円)	-

- 1 1年以内に償還予定の社債を含めております。
- 2 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

社債 長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日(当期の中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	33,557千円	33,557千円	-
長期借入金	(247,400千円)	(239,209千円)	-

- 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当中間会計期間のいずれにおいても該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当中間会計期間のいずれにおいても当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 1,950,551円23銭	1株当たり純資産額 1,502,325円71銭

1株当たり中間純利益

前中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額 7,891円77銭	1株当たり中間純損失金額 17,748円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり中間純損失金額 中間損益計算書上の中間純損失金額 6,392千円	1株当たり中間純損失金額 中間損益計算書上の中間純損失金額 19,673千円
普通株式に係る中間純損失金額 6,392千円	普通株式に係る中間純損失金額 19,673千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 810株	普通株式の期中平均株式数 1,108株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要
潜在株式の種類 第1回転換社債型 新株予約権付社債	該当事項はありません。
潜在株式の数 325株	
これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第12期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | | 平成24年7月13日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号の規定に基づくもの | | 平成24年8月2日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部

取締役会 御中

監査法人有明
指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 秀人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。